

項目名	変更前	変更後										
	<p data-bbox="739 331 1389 363">快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまちづくり</p> <p data-bbox="608 422 795 453"><主な県事業></p> <table border="1" data-bbox="608 464 1694 825"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 464 884 506">施策の柱</th> <th data-bbox="887 464 1694 506">主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 510 884 730">◆道路交通網の整備</td> <td data-bbox="887 510 1694 730"> ○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 735 884 825">◆定住基盤の整備</td> <td data-bbox="887 735 1694 825"> <u>○県営住宅整備事業</u> <u>(日野ヶ丘団地 ほか)</u> </td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	◆道路交通網の整備	○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか)	◆定住基盤の整備	<u>○県営住宅整備事業</u> <u>(日野ヶ丘団地 ほか)</u>	<p data-bbox="1852 331 2502 363">快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまちづくり</p> <p data-bbox="1721 422 1908 453"><主な県事業></p> <table border="1" data-bbox="1721 464 2807 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="1721 464 1997 506">施策の柱</th> <th data-bbox="2000 464 2807 506">主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1721 510 1997 730">◆道路交通網の整備</td> <td data-bbox="2000 510 2807 730"> ○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか) </td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	◆道路交通網の整備	○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか)
施策の柱	主要事業											
◆道路交通網の整備	○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか)											
◆定住基盤の整備	<u>○県営住宅整備事業</u> <u>(日野ヶ丘団地 ほか)</u>											
施策の柱	主要事業											
◆道路交通網の整備	○道路改築事業 (国道 175 号西脇北バイパス、国道 427 号、主要地方道 西脇停車場線、一般県道黒田庄滝野線 ほか) ○街路事業 (都市計画道路西脇上戸田線 ほか)											

項目名	変更前	変更後
第6章 財政計画 6-1 前提条件	<p data-bbox="635 331 854 363">6-1 前提条件</p> <p data-bbox="605 422 1688 590">今後、国における行財政改革による国庫補助金や地方交付税の削減が予想されるとともに、平成28年度から合併による普通交付税の特例措置の減額が始まることや生産年齢人口の減少にともなう市税収入の減少が懸念されるなど、財源確保は一層厳しくなると考えられます。</p> <p data-bbox="605 600 1688 722">このような中、財政計画は、新市まちづくり計画に必要な経費などを過去の決算状況や現在の地方財政制度などを十分考慮しながら、合併後概ね15年間について普通会計の一般財源ベースで算定しています。</p> <p data-bbox="605 732 1688 814">本計画に定められた施策事業を計画的に実施していくため、限られた財源の効率的な運用に努め、健全な財政運営を推進していきます。</p> <div data-bbox="635 842 1688 1014" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="655 869 1668 993">※財政計画とは、合併後概ね15年間について、過去の決算状況や現行の地方財政制度などを参考に、将来の歳入・歳出を推計したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なります。</p> </div> <p data-bbox="617 1094 759 1125">【歳入】</p> <p data-bbox="605 1136 721 1167">①地方税 過去の実績推移と今後の経済見通しなどを踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="605 1272 881 1304">②地方譲与税・交付金 過去の実績推移を踏まえ、平成26年度予算額を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="605 1367 801 1398">③地方交付税等 現行の制度に基づき、普通交付税の算定の特例（合併算定替：平成32年度まで）などにより算定するとともに、特別交付税、臨時財政対策債についても推計しています。</p> <p data-bbox="605 1503 801 1535">④その他の収入 過去の実績推移を踏まえ、平成26年度予算額を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="605 1598 854 1629">⑤歳計剰余金処分額 前年度の歳入歳出差引額であり、このうち2分の1以上を財政調整基金に積み立てます。</p> <p data-bbox="605 1734 774 1766">⑥基金取崩額 各年度の収支状況に応じて財政調整基金からの繰入などを見込んで推計しています。</p>	<p data-bbox="1748 331 1967 363">6-1 前提条件</p> <p data-bbox="1718 422 2801 590">今後、国における行財政改革による国庫補助金や地方交付税の削減が予想されるとともに、令和2年度末で合併による普通交付税の特例措置が終了することや生産年齢人口の減少にともなう市税収入の減少が懸念されるなど、財源確保は一層厳しくなると考えられます。</p> <p data-bbox="1718 600 2801 722">このような中、財政計画は、新市まちづくり計画に必要な経費などを過去の決算状況や現在の地方財政制度などを十分考慮しながら、合併後概ね20年間について普通会計の一般財源ベースで算定しています。</p> <p data-bbox="1718 732 2801 814">本計画に定められた施策事業を計画的に実施していくため、限られた財源の効率的な運用に努め、健全な財政運営を推進していきます。</p> <div data-bbox="1748 842 2801 1014" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1768 869 2769 993">※財政計画とは、合併後概ね20年間について、過去の決算状況や現行の地方財政制度などを参考に、将来の歳入・歳出を推計したものであり、個別の事業を積み上げて算出する単年度の予算とは、算出方法が異なります。</p> </div> <p data-bbox="1730 1094 1872 1125">【歳入】</p> <p data-bbox="1718 1136 1834 1167">①地方税 過去の実績推移と今後の経済見通しなどを踏まえ、人口推移を勘案しながら現行制度を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="1718 1272 1994 1304">②地方譲与税・交付金 過去の実績推移を踏まえ、平成30年度予算額を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="1718 1367 1914 1398">③地方交付税等 現行の制度に基づき、普通交付税の算定の特例（合併算定替：令和2年度まで）などにより算定するとともに、特別交付税、臨時財政対策債についても推計しています。</p> <p data-bbox="1718 1503 1914 1535">④その他の収入 過去の実績推移を踏まえ、平成30年度予算額を基本にして推計しています。</p> <p data-bbox="1718 1598 1967 1629">⑤歳計剰余金処分額 前年度の歳入歳出差引額であり、このうち2分の1以上を財政調整基金に積み立てます。</p> <p data-bbox="1718 1734 1887 1766">⑥基金取崩額 各年度の収支状況に応じて財政調整基金からの繰入などを見込んで推計しています。</p>

項目名	変更前	変更後
	<p>【歳 出】</p> <p>①人件費 定員適正化計画に基づき推計しています。</p> <p>②扶助費 過去の実績推移を踏まえ、人口推移を勘案し社会福祉に係る経費の増加を見込んで推計しています。</p> <p>③公債費 合併までに借り入れた地方債に係る償還額と合併後の新規事業に係る新たな借入れに対する償還額を見込んで推計しています。</p> <p>④普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づく主要事業やその他の普通建設事業を見込んで推計しています。</p> <p>⑤物件費 過去の実績推移を踏まえ、民間事業者などへの委託事業の増加などを見込んで推計しています。</p> <p>⑥補助費等 過去の実績推移を踏まえ、下水道事業や病院事業、一部事務組合などへの負担金を勘案し推計しています。</p> <p>⑦積立金 歳計剰余金処分額の2分の1とふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等を見込んで推計しています。</p> <p>⑧繰出金 現行制度を基本として過去の実績推移を踏まえ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を見込んで推計しています。</p> <p>⑨その他の支出 維持補修費、投資及び出資金・貸付金などについて、過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p>	<p>【歳 出】</p> <p>①人件費 定員管理計画に基づき推計しています。</p> <p>②扶助費 過去の実績推移を踏まえ、人口推移を勘案し社会福祉に係る経費の増加を見込んで推計しています。</p> <p>③公債費 合併までに借り入れた地方債に係る償還額と合併後の新規事業に係る新たな借入れに対する償還額を見込んで推計しています。</p> <p>④普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づく主要事業やその他の普通建設事業を見込んで推計しています。</p> <p>⑤物件費 過去の実績推移を踏まえ、民間事業者などへの委託事業の増加などを見込んで推計しています。</p> <p>⑥補助費等 過去の実績推移を踏まえ、下水道事業や病院事業、一部事務組合などへの負担金を勘案し推計しています。</p> <p>⑦積立金 歳計剰余金処分額の2分の1とふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等を見込んで推計しています。</p> <p>⑧繰出金 現行制度を基本として過去の実績推移を踏まえ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を見込んで推計しています。</p> <p>⑨その他の支出 維持補修費、投資及び出資金・貸付金などについて、過去の実績推移を踏まえて推計しています。</p>

項目名	変更前								変更後							
6-2 歳入・歳出	6-2 歳入・歳出								6-2 歳入・歳出							
	【歳入】 (単位：百万円)								【歳入】 (単位：百万円)							
	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	
地方税	5,711	5,733	5,879	5,922	5,651	5,169	5,253	5,066	5,711	5,733	5,879	5,922	5,651	5,169	5,253	
地方譲与税・交付金	1,264	1,433	992	935	904	886	826	755	1,264	1,433	992	935	904	886	826	
地方交付税等	4,931	5,088	4,853	5,093	5,966	6,743	6,761	7,105	4,931	5,088	4,853	5,093	5,966	6,743	6,761	
その他の収入	220	180	116	126	365	384	505	255	220	180	116	126	365	384	505	
歳計剰余金処分額	172	201	567	254	194	704	599	634	172	201	567	254	194	704	599	
基金取崩額	500	0	0	150	0	0	0	0	500	0	0	150	0	0	0	
歳入合計	12,798	12,635	12,407	12,480	13,060	13,886	13,944	13,815	12,798	12,635	12,407	12,480	13,060	13,886	13,944	
	平成25年度 (決算)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度	
地方税	5,024	4,890	4,729	4,673	4,633	4,476	4,439	4,416	5,066	5,024	4,984	4,964	4,882	4,816	4,738	
地方譲与税・交付金	788	772	978	1,078	1,178	1,178	1,178	1,178	755	788	830	1,141	995	1,049	1,084	
地方交付税等	7,117	6,750	7,021	6,835	6,747	6,761	6,863	6,873	7,105	7,117	6,942	7,132	6,892	6,930	6,973	
その他の収入	852	637	428	424	425	425	425	426	255	852	796	1,370	509	646	546	
歳計剰余金処分額	662	906	147	216	380	338	0	0	634	662	420	350	290	260	260	
基金取崩額	0	0	0	0	0	81	106	0	0	0	62	94	108	186	349	
歳入合計	14,443	13,955	13,303	13,226	13,363	13,259	13,011	12,893	13,815	14,443	14,034	15,051	13,676	13,887	13,950	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度									
地方税	4,709	4,678	4,525	4,501	4,478	4,348	4,325									
地方譲与税・交付金	1,084	1,191	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299									
地方交付税等	6,838	6,720	6,742	6,876	6,764	6,685	6,710									
その他の収入	546	546	624	624	624	624	624									
歳計剰余金処分額	342	263	410	0	174	298	175									
基金取崩額	502	605	337	259	259	260	259									
歳入合計	14,021	14,003	13,937	13,559	13,598	13,514	13,392									

項目名	変更前									変更後								
	【歳出】 (単位：百万円)									【歳出】 (単位：百万円)								
	区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	区分	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	
	人件費	2,962	2,692	2,534	2,345	2,270	2,343	2,352	2,223	人件費	2,962	2,692	2,534	2,345	2,270	2,343	2,352	
	扶助費	610	631	627	663	679	762	775	797	扶助費	610	631	627	663	679	762	775	
	公債費	1,673	1,690	1,728	1,795	1,585	1,538	1,603	1,665	公債費	1,673	1,690	1,728	1,795	1,585	1,538	1,603	
	普通建設事業費	741	364	408	351	556	976	741	648	普通建設事業費	741	364	408	351	556	976	741	
	物件費	1,463	1,245	1,182	1,155	1,090	1,017	1,089	1,153	物件費	1,463	1,245	1,182	1,155	1,090	1,017	1,089	
	補助費等	2,708	2,675	2,592	3,096	4,697	4,606	4,530	4,567	補助費等	2,708	2,675	2,592	3,096	4,697	4,606	4,530	
	積立金	129	258	404	133	110	723	823	500	積立金	129	258	404	133	110	723	823	
	繰出金	2,197	2,397	2,543	2,649	1,172	1,217	1,249	1,441	繰出金	2,197	2,397	2,543	2,649	1,172	1,217	1,249	
	その他の支出	93	88	116	79	164	66	63	60	その他の支出	93	88	116	79	164	66	63	
	歳出合計	12,576	12,040	12,134	12,266	12,323	13,248	13,225	13,054	歳出合計	12,576	12,040	12,134	12,266	12,323	13,248	13,225	
	区分	平成25年度 (決算)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	区分	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度	
	人件費	2,104	2,174	2,098	2,073	2,073	2,070	2,067	2,071	人件費	2,223	2,104	2,012	1,913	1,878	1,882	1,901	
	扶助費	822	893	902	911	920	929	938	947	扶助費	797	822	828	904	910	1,010	1,024	
	公債費	1,625	1,741	1,741	1,662	1,646	1,648	1,623	1,677	公債費	1,665	1,625	1,635	1,620	1,567	1,651	1,756	
	普通建設事業費	834	1,031	944	933	925	1,211	1,141	937	普通建設事業費	648	834	300	292	266	320	251	
	物件費	1,111	1,191	1,197	1,203	1,209	1,215	1,221	1,227	物件費	1,153	1,111	1,318	1,549	1,503	1,549	1,503	
	補助費等	4,446	4,396	4,427	4,497	4,593	4,539	4,534	4,519	補助費等	4,567	4,446	4,983	5,373	4,205	4,401	4,488	
	積立金	1,150	707	152	182	265	244	75	76	積立金	500	1,150	515	876	442	446	350	
	繰出金	1,350	1,615	1,566	1,325	1,334	1,343	1,352	1,361	繰出金	1,441	1,350	1,549	1,767	1,563	1,519	1,583	
	その他の支出	95	60	60	60	60	60	60	60	その他の支出	60	95	61	65	746	763	752	
	歳出合計	13,537	13,808	13,087	12,846	13,025	13,259	13,011	12,875	歳出合計	13,054	13,537	13,201	14,359	13,080	13,541	13,608	

項目名	変更前	変更後							
		区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人 件 費	1,949	2,058	2,042	2,037	2,011	2,012	1,997
		扶 助 費	1,040	1,057	1,075	1,094	1,115	1,138	1,138
		公 債 費	1,721	1,773	1,888	2,012	1,922	1,877	1,901
		普通建設事業費	304	242	145	132	131	131	131
		物 件 費	1,568	1,585	1,883	1,401	1,405	1,408	1,412
		補 助 費 等	4,427	4,155	4,125	4,089	3,994	3,971	3,869
		積 立 金	391	351	453	221	307	369	309
		繰 出 金	1,599	1,615	1,631	1,648	1,664	1,681	1,697
		そ の 他 の 支 出	759	757	752	751	751	752	751
		歳 出 合 計	13,758	13,593	13,994	13,385	13,300	13,339	13,205